

全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成19年7~9月期)

I 調査結果の総括

1 県内中小企業の経営動向

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きに足踏み感がみられる。今後については、先行き不透明感が強い中、横ばいで推移する見通しである。

2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

(1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲49.3で、前期比4.5ポイント低下。2期連続で悪化。
- 今後の景気見通し／「良い方向に向かう」とみる企業が、前期に比べ減少。
- 売上げ／ほぼ横ばい。来期は季節要因もあって改善する見通し。
- 資金繰り・採算／2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。
- 設備投資／実施率は2期ぶりに低下。来期も引き続き低下する見通し。

(2) ヒアリング調査結果から

○経営者の景況感

- 【製造業】 おおむね横ばいで推移しているが、プラスチック製品は、一部に上向く動きがみられる。
- 【小売業】 一部に明るい兆しが出てきている。
- 【情報サービス業】 おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項「高年齢者の就業形態と賃金について」

特別調査事項として、高年齢者の就業形態と賃金について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

- 県内中小企業の89.2%が、「60歳以上でも勤務が可能」となっている。
また、「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」を除くと94.7%となる。
- 継続雇用者の年収の変化は、「2~3割程度減少」が51.9%で最多。
年収（総支給額）は「300~400万円未満」が42.0%で最多。

II 調査要領

1 調査の対象

県内中小企業

2 調査の方法

- (1)書面によるアンケート調査 (2)業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

3 調査対象期間

平成19年7～9月(調査時期:平成19年9月)

4 調査対象業種及び回答数

① アンケート調査・・・景況感など、特別調査事項

- ・ 製造業： 960企業中、回答数 650 (回答率67.7%)
- ・ 非製造業：1,240企業中、回答数 806 (回答率65.0%)
- 計：2,200企業中、回答数1,456 (回答率66.2%)

※製造業(12業種)：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・出版、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業(7業種)：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸・倉庫、不動産業、サービス業

②ヒアリング調査

- ・ 製造業：23企業・組合中、回答数22 (回答率95.7%)
- ・ 小売業：9企業・商店街中、回答数9 (回答率100.0%)
- ・ 情報サービス業：3企業中、回答数3 (回答率100.0%)
- 計：35企業等中、回答数34 (回答率97.1%)

5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

Ⅲ 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

(1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は2期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強くなっている。業種別にみると、製造業は4期連続で、非製造業は2期連続で悪化した。

〈景況感DI：前期→当期(前年同期)〉

- ・ 全体：▲44.8 → ▲49.3 (▲39.3)
- ・ 製造業：▲38.6 → ▲42.3 (▲29.5)
- ・ 非製造業：▲49.7 → ▲54.9 (▲47.3)

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・ 全体：7.2% → 5.0%

- ・製造業：7.8% → 4.8%
- ・非製造業：6.6% → 5.2%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：26.8% → 27.2%
- ・製造業：24.7% → 25.5%
- ・非製造業：28.4% → 28.5%

(2) 売上げについて

ほぼ横ばいだったが、来期は季節要因もあって改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに、ほぼ横ばいだった。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲18.5 → ▲18.3 (▲10.6) → ▲1.5
- ・製造業：▲15.0 → ▲14.3 (▲8.6) → 2.8
- ・非製造業：▲21.3 → ▲21.5 (▲12.2) → ▲5.1

(3) 資金繰りについて

2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに、2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲16.1 → ▲22.3 (▲16.4) → ▲12.8
- ・製造業：▲13.1 → ▲21.3 (▲11.9) → ▲12.1
- ・非製造業：▲18.4 → ▲23.1 (▲20.1) → ▲13.4

(4) 採算について

2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに、2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算DIを上回る見通しである。

〈採算DI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲29.5 → ▲32.3 (▲28.9) → ▲17.0
- ・製造業：▲29.4 → ▲32.4 (▲26.7) → ▲17.2
- ・非製造業：▲29.5 → ▲32.2 (▲30.7) → ▲16.9

(5) 設備投資の動向について

実施率は、2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通しである。

実施率は、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期連続で低下した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

・全体：25.0% → 23.0%（26.7%） → 19.4%

・製造業：31.1% → 29.4%（34.6%） → 25.2%

・非製造業：20.1% → 17.9%（20.2%） → 14.7%

2 ヒアリング調査結果の概況

（1）製造業

【景況感】おおむね横ばいで推移しているが、プラスチック製品は、一部に上向き動きがみられる。

【売上げ】輸送用機械器具、電気機械器具、プラスチック製品は増加し、印刷・出版は減少した。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かったが、鋳鉄鑄物は上昇した。

【採算性】原材料価格の上昇により悪化した業種が多かった。

【原材料価格】ステンレスや非鉄金属を中心にほとんどの業種が上昇した。

【設備投資】一般機械、輸送用機械器具、プラスチック製品を中心に、生産設備の新規導入や更新などを実施した企業がみられた。

（2）小売業

【景況感】一部に明るい兆しが出てきている。

- ・百貨店は、一部に明るい兆しが出てきている。
- ・スーパーは、おおむね横ばいとなっている。
- ・商店街は、厳しい状況が続いている。

（3）情報サービス業（ソフトウェア業）

【景況感】おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項結果の概況「高年齢者の就業形態と賃金について」

（1）定年年齢について

「定年の定めがない、又は定年を廃止した」 37.9%

「定年は65歳以上である」 19.8%

「定年は60～64歳である」 42.3%

（2）60歳以上の雇用確保措置の状況について

【（1）で「定年は60～64歳」と回答した企業】

「60歳以上の継続雇用措置がある」	74.6%
「特に対策を講じていない」	11.6%
「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」	13.8%

(1)、(2)の結果から、「60歳以上でも勤務が可能な企業」を求めると、89.2%の企業が「定年の定めがない」、「定年は65歳以上」、「60歳以上の継続雇用制度がある」のいずれかに該当する。また、「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」とする企業を除くと、94.7%の企業が、60歳以上でも勤務が可能となっている。

【以下は(2)で「60歳以上の継続雇用制度がある」と回答した企業】

(3) 継続雇用希望者の雇用状況について

「希望者全員を継続雇用」	51.4%	「実績、資格・能力等に応じて選定」	48.6%
--------------	-------	-------------------	-------

(4) 継続雇用者の雇用形態について（複数ある場合は主なもの）

「契約社員・嘱託」	67.7%	「正社員」	20.1%
「臨時・パート」	11.7%	「その他」	0.5%

(5) 継続雇用者の1週間の勤務時間について（複数ある場合は主なもの）

「フルタイム（正社員と同じ）」	78.0%	「週30～40時間未満」	14.3%
「週20～30時間未満」	6.2%	「週20時間未満」	1.4%

(6) 継続雇用者の年収の変化について（複数ある場合は主なもの）

「変わらない又は増加」	12.9%	「1割程度減少」	12.9%
「2～3割程度減少」	51.9%	「4～5割程度減少」	21.3%
「6割以上減少」	1.0%		

(7) 継続雇用者の年収（総支給額）について（複数ある場合は主なもの）

「500万円以上」	4.5%	「400～500万円未満」	16.2%
「300～400万円未満」	42.0%	「200～300万円未満」	30.1%
「200万円未満」	7.2%		

[このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 調査分析担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-mail:a3710@pref.saitama.lg.jp